

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

5 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数

公明党の党員数は『公明新聞』七八年十一月二四日付に発表された第一六回全国大会にむけての「党務報告(案)」によれば、一六万六千余人である。第一五回大会の時点では一四万余人であったから、一年足らずのあいだに二万六〇〇〇人の増となったわけである。なお政治資金規正法によって公明党が自治省に届け出た七八年中の収支報告では、「党費・会費」の納入人員は一六万五九七九人で、前年より二万三九五七人の増となっている。

各級議員数

第三一中委での党務報告(『公明新聞』七九年五月一七日付)によれば、七九年四月三〇日現在の公明党所属の各級議員数はつぎのとおり。

国会議員	八三人
都道府県会議員	一九七人
東京特別区会議員	一七九人
政令指定都市市会議員	一一七人
一般市市会議員	一六四八人
町村会議員	一二二九人

合計 三四五三人

機関紙

公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『公明新聞』(日刊、八ページ建) 一部四〇円、一カ月九〇〇円
- (2)『公明新聞日曜版』(週刊 八ページ建) 一部四〇円、一カ月一五〇円
- (3)『公明グラフ』(月刊、B4変型判) 一部八〇円
- (4)党政治理論誌『公明』(月刊) 一部二二〇円
- (5)『公明月報』(月刊)

(6)「公明新聞縮刷版」(月刊)

財政

政治資金規正法により公明党が自治省に提出した一九七八年中の収支によれば、同党の七八年中の収入総額のうち前年からの繰越を差し引いた純収入は七一億五七五六万五二一六円で前年に比べ約三一六万円の増であった。公明党の収入のうちもっとも大きなものは『公明新聞』『同日曜版』をはじめとする機関紙誌や出版物関係の収入で約五九億三二四二万円で総収入の八二・九%に達している。その他では、党費、会費が主で一億二五八八万六一六〇円、総収入の一五・七%である。公明党の収入構造の特徴は他党でかなりの比重を占める寄付がまったくないことである。

支出総額は六八億四八八八万円余で、内訳では、機関紙誌の発行业務費四二億三二二五万円余が最大で、総支出の六一・八%を占めている。つぎが人件費の一七億五八五二万円弱で二五・七%である。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
